

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年5月25日
【事業年度】	第65期（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2019年 2 月	2020年 2 月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月
売上高 (千円)	22,490,429	21,381,782	17,354,371	20,100,636	19,747,336
経常利益 (千円)	1,703,733	1,336,677	96,918	823,803	671,756
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	3,562,978	794,985	24,840	665,721	188,689
包括利益 (千円)	3,258,770	547,083	308,629	1,768,004	1,779,370
純資産額 (千円)	20,297,765	20,652,316	20,741,390	22,260,036	23,756,476
総資産額 (千円)	25,787,358	26,543,488	25,665,363	26,908,600	28,141,789
1株当たり純資産額 (円)	4,942.12	5,014.72	5,069.80	5,550.62	5,921.20
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	966.47	216.73	6.77	183.24	52.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	69.3	72.4	73.8	75.3
自己資本利益率 (%)	21.4	4.4	-	3.5	0.9
株価収益率 (倍)	1.81	6.83	-	7.21	25.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,639,809	3,056,276	1,448,563	2,135,629	918,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,283,825	1,122,457	1,220,933	1,108,923	1,427,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,548	75,488	94,307	818,181	313,738
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,134,712	8,162,636	8,189,607	8,690,769	8,275,676
従業員数 (名)	1,543	1,570	1,555	1,541	1,493

- (注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 第61期及び第62期ならびに第64期、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2019年 2 月	2020年 2 月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月
売上高 (千円)	13,843,057	12,980,853	10,237,624	10,722,658	10,216,681
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,033,650	1,811,206	16,707	158,961	226,870
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,161,404	1,457,734	21,401	295,975	100,943
資本金 (千円)	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016
発行済株式総数 (株)	4,306,778	4,306,778	4,306,778	4,306,778	4,306,778
純資産額 (千円)	14,639,660	15,773,685	15,668,042	15,697,833	15,441,027
総資産額 (千円)	17,671,278	18,792,187	18,205,104	17,742,999	17,665,331
1株当たり純資産額 (円)	3,990.46	4,300.45	4,271.93	4,387.67	4,316.24
1株当たり配当額 (円)	30.00	50.00	40.00	35.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(25.00)	(25.00)	(15.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	857.55	397.40	5.83	81.47	28.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	83.9	86.1	88.5	87.4
自己資本利益率 (%)	23.8	9.6	-	1.9	-
株価収益率 (倍)	2.04	3.73	-	16.21	-
配当性向 (%)	5.8	12.6	-	43.0	-
従業員数 (名)	470	462	465	452	428
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(64)	(68)	(66)	(64)
株主総利回り (%)	108.6	95.5	93.1	90.4	94.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(92.9)	(89.5)	(113.2)	(117.0)	(127.0)
最高株価 (円)	2,030	1,886	1,538	1,697	1,397
(406)					
最低株価 (円)	1,451	1,481	1,271	1,305	1,271
(290)					

(注) 1. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第61期及び第62期ならびに第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期及び第65期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失または1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第61期の1株当たり配当額30.00円は、1株当たり中間配当額5.00円と1株当たり期末配当額25.00円の合計であります。2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たり中間配当額5.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額25.00円は株式併合後の金額となります。

6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より名古屋証券取引所(メイン市場)におけるものであり、それ以前については名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第61期の最高株価及び最低株価については株式併合後の株価を記載し、()内に株式併合前の株価を記載しております。

7. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で当社は1982年3月1日に富士精工株式会社（1株の株式額面金額500円）を吸収合併しましたが、実質上の存続会社は被合併会社（設立年月日1958年3月1日）であり特に記載のない限り実質上の存続会社たる富士精工株式会社（被合併会社）に関連するものを記載しております。

1958年3月	資本金750千円をもって富士精工株式会社を設立
1964年7月	現在地に工場建設移転
1968年7月	現在地に本店移転
1969年3月	東京営業所（現 関東営業所）開設
1977年6月	大阪出張所（現 大阪営業所）開設
1982年2月	厚木工場（1995年12月閉鎖）を新設し、東京営業所（現 関東営業所）を同地内に移転
1982年10月	名古屋証券取引所市場第二部（現 メイン市場）に上場
1984年3月	富士エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
1984年4月	富士出張所（現 富士営業所）開設
1984年8月	熊本工場新設
1988年1月	韓富エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
1988年7月	サンセツオーストラリアP. T. Y. リミテッド（現 サンセルP. T. Y. リミテッド）（現 連結子会社）設立
1989年6月	アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド（現 連結子会社）設立
1990年5月	秋田営業所開設
1992年8月	鹿児島工場新設
1992年9月	熊本営業所（現 九州営業所）開設
1992年11月	北海道営業所開設
1993年11月	P. T. フジプレシシツールインドネシア（現 連結子会社）設立
1995年10月	大連富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
1995年11月	北陸営業所開設
2004年5月	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社（現 連結子会社）設立
2004年9月	広州富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
2005年6月	長春韓富工具有限会社（現 連結子会社）設立
2012年12月	アキュロムメキシコ株式会社（現 連結子会社）設立
2013年3月	福井営業所開設
2014年5月	持分法適用会社であったエフエスケータ일랜드株式会社（現 フジセイコウタイランド株式会社）の株式を追加取得し、連結子会社に変更
2018年12月	韓富インド有限会社（現 連結子会社）設立
2021年3月	志賀機械工業株式会社（現 連結子会社）の全株式を取得し、子会社とする

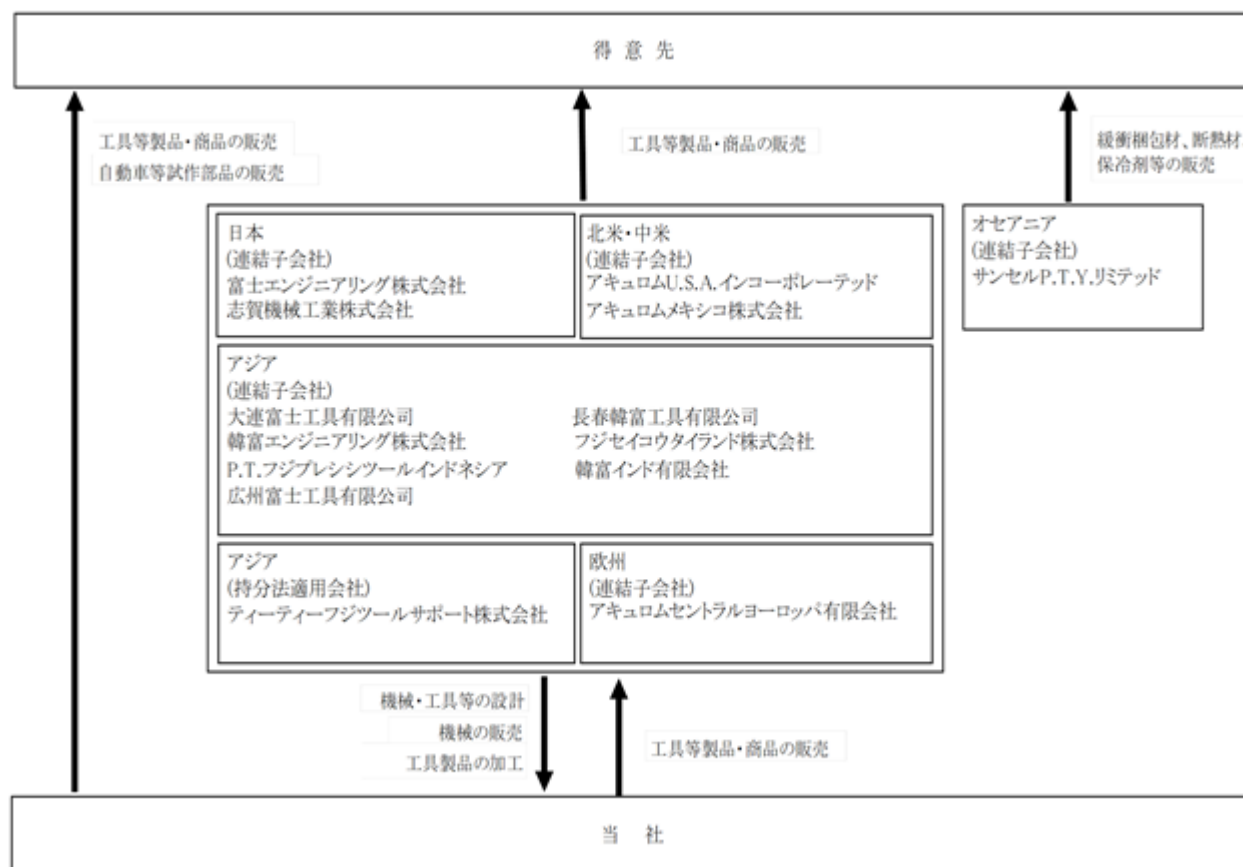
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

当社グループは、機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した事業展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しております。

当社グループの事業内容及び当社と当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
日 本	超硬工具等の製造及び販売 自動車用試作部品の製造及び販売 金型の製造及び販売	当社
	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
	専用工作機械、汎用工作機械等の製造及び販売	志賀機械工業株式会社
アジア	超硬工具等の製造及び販売	韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司 P.T.フジプレシツールインドネシア フジセイコウタイランド株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司 韓富インド有限会社
	超硬工具等の販売	ティーティーフジツールサポート株式会社
北米・中米	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド アキュロムメキシコ株式会社
オセアニア	緩衝梱包材、断熱材、保冷剤等の製造及び販売	サンセルP.T.Y.リミテッド
欧州	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(連結子会社) 富士エンジニアリング株式会社	愛知県 豊田市	千円 50,000	機械工具の設計及び販売、 機械の販売	100.0	-	4	設計の依頼、機械の購入	--
アキュロムU.S.A. インコーポレーテッド	米国 ケンタッキー州 レキシントン市	千米ドル 8,001	超硬工具等の製造及び販売	88.8	-	5	超硬工具等の販売、技術の供与	資金の貸付
韓富エンジニアリング株式会社	韓国 忠清南道 天安市	千ウォン 2,300,000	超硬工具等の製造及び販売	97.5	-	4	外注の依頼、超硬工具等の販売、技術の供与	--
サンセルP.T.Y. リミテッド	豪州 ビクトリア州 カラムダウンズ市	千豪ドル 4,143	緩衝梱包材、断熱材、保冷剤の製造及び販売	97.6	-	4	--	--
大連富士工具有限公司	中国 遼寧省 大連市	千元 52,970	超硬工具等の製造及び販売	58.9	1	2	設計・外注の依頼、超硬工具等の販売、技術の供与	--
P.T.フジプレシジョンツールインドネシア	インドネシア 西部ジャワ州 ブカシ県	千ルピア 18,683,200	超硬工具等の製造及び販売	75.0	-	3	設計・外注の依頼、超硬工具等の販売、技術の供与	--
アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司	ポーランド イェルチ・ラスコピツェ市	千ズロチ 11,000	超硬工具等の製造及び販売	100.0	-	4	外注の依頼、超硬工具等の販売、技術の供与	資金の貸付
広州富士工具有限公司	中国 広東省 広州市	千元 30,937	超硬工具等の製造及び販売	82.8 (21.9)	-	3	外注の依頼、超硬工具等の販売	資金の貸付
アキュロムメキシコ株式会社	メキシコ アグアスカリエンテス州 ヘスマリア市	千ペソ 27,000	超硬工具等の製造及び販売	100.0	-	3	超硬工具等の販売	--
長春韓富工具有限公司	中国 吉林省 長春市	千元 12,719	超硬工具等の製造及び販売	100.0 (100.0)	-	-	外注の依頼、超硬工具等の販売	--

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
フジセイコウタイランド株式会社	タイ アユタヤ県	千バーツ 106,000	超硬工具等の製造及び販売	51.0	-	3	外注の依頼、超硬工具等の販売、技術の供与	――
韓富インド有限会社	インド タミル・ナードゥ州カーンチープラム県	千ルピー 48,999	超硬工具等の製造及び販売	55.0 (55.0)	-	-	――	――
志賀機械工業株式会社	愛知県 知立市	千円 48,000	専用工作機械、汎用工作機械等の製造及び販売	100.0	1	5	外注の依頼	資金の貸付
(持分法適用関連会社) ティーティーフジツールサポート株式会社	タイ チョンブリ県	千バーツ 23,000	超硬工具等の販売	40.0	1	2	超硬工具等の販売、技術の供与	――

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 印の連結子会社は特定子会社であります。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 大連富士工具有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,053,551千円
	(2) 経常利益	142,467千円
	(3) 当期純利益	105,052千円
	(4) 純資産額	2,807,864千円
	(5) 総資産額	3,351,439千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日 本	493
アジア	856
北米・中米	57
オセアニア	68
欧 州	19
合計	1,493

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2023年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
428 (64)	43.5	21.6	5,619,561

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除く）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、1958年の設立以来、「社会への奉仕」「顧客への奉仕」「技術開発」「個人能力の開発」「職場の和」という基本方針のもとに、工作機械産業の特殊工具分野における「ものづくり」を通じて、産業界や社会の発展に貢献してまいりました。

今後、ここまで蓄積してきた技術をさらに進化させることにより幅広い事業活動の展開を図り、安定収益を確保して企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えられる企業集団であり続けるよう、努力してまいります。

(2)目標とする経営指標等

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保することにより、企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す営業利益率を重視し、連結ベースで6%以上の水準を確保・維持することを目標として掲げております。

(3)経営環境ならびに経営戦略・優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界では、一部地域を除いて本格的に生産体制が戻りつつある状況にあります。しかしながら、世界的な自動車販売台数の見通しにつきましては、依然不透明な状況であります。

また、米中の貿易摩擦などにより先行きの不透明な状況にあり、中国子会社をはじめとする当社グループの受注環境に影響を及ぼしております。

さらに、自動車産業界は100年に一度の大変革期と言われております。当社グループにおいても新しい付加価値をつけた製品をお客様へ提供することで取引の深耕を進め、新たな需要を掘り起こすことが課題となっております。

具体的には、「売上最大」「経費最小」「時間最短」を目指し、以下の取り組みを進めてまいります。

脱ガソリン車の流れに沿った新製品の開発とその事業化及び収益化
製品とIT技術の融合による、これまでにない付加価値サービスの開発
With コロナ時代の働き方改革

(4)グループ中期経営計画の要旨

守るべきものは「創業の心」

創業以来培ってきた「創業の心」を守り、次世代へつなげていく

「経営理念」「経営基本方針」「富士精工DNA」「長期経営ビジョン」

目指すものは「Good Company」

長期経営ビジョン「Good Company」を目指すために、以下の視点でテーマを設定

「カーボンニュートラル」「財務体質の強化」「人材開発」

中期マスタープランの実施

トップビジョンの達成を目指して、以下の取り組みを実施

ア．既存製品・技術は温存しつつ、今ある経営資源の最適配分を行う

イ．当社が進めてきたFTE事業コンセプトをこれからも大事にし、FUJI Total Connected-max Engineering Companyとして、「ものづくり現場の困りごとを解決する企業」であり続ける

ウ．企業コンセプト「C-max」に新たな意味づけを行い、C-MaX循環企業へと変身し、新しい事業へのキーワードとしてサステナビリティ（持続可能な成長）を実現する

C-MaX：Circular-Management Transformation

エ．従業員個々の能力を高め、長く働くことができる環境づくりと人材開発を行う

(新型コロナウイルス感染症への対応)

当社グループは、従業員の健康と安全を最優先事項としたうえで事業活動への影響を最小化するため、リモート会議やテレワークの推進、アルコール消毒や手洗いの徹底等の感染防止策を講じております。今後においては、状況の変化に適切かつ迅速に対応し、状況に応じた感染防止対策に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)戦略リスク

市場動向の変化に関するリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域は日本をはじめ、米国、欧州、アジア等世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の減速または後退、需要の変化等により自動車産業界における設備投資や工具需要の減少等が進むことにより、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

海外の事業展開に関するリスク

当社グループは自動車産業界を主要な取引先としており、主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制を確立するため、米国、欧州、アジア等世界各地で海外拠点を構築しております。

したがって、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動により、当社グループの事業活動に障害が生じる可能性があります。

これらのリスクに対し、グループ会社と連携し定期的な情報収集に努めておりますが、リスクが顕在化した場合には当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(2)事業リスク

価格競争の激化に関するリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、当社グループの主力商品であります超硬工具も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達等によるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の技術革新に関するリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更される等の技術革新が急激に進んだ場合や、電動化の推進によってエンジンなどの需要が減少した場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料費の高騰に関するリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少金属（レアメタル）を原材料としております。

したがって、これらの希少金属の需要が急激に増加、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)経営リスク

為替レートの変動に関するリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に関するリスク

当社グループは、開発・営業に関する秘密情報を保有しております。情報管理については、情報セキュリティ基本方針を定め、コンピュータネットワークや情報システムの管理及び秘密情報の漏えい防止対策等の徹底を図っております。

しかしながら、停電、ネットワーク等の通信障害、人為的ミスや外部からの不正アクセス等による情報漏えい等予期せぬ事象により、重要なデータの消失・毀損、業務の中断・遅延、社会的信用の低下、損害賠償責任の履行等が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)災害リスク

地震等の災害発生に関するリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループは、従業員の健康と安全を最優先事項としたうえで事業活動への影響を最小化するため、リモート会議やテレワークの推進、アルコール消毒や手洗いの徹底等の感染防止策を講じております。今後においては、状況の変化に適切かつ迅速に対応し、状況に応じた感染防止対策に取り組んでまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が再拡大した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、長期化しているウクライナ情勢の緊張のもと、世界的な半導体不足及び原油高の影響が顕在化してきており、当社グループの受注環境は依然として不透明感が続いております。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和が政府より打ち出され、経済活動は一部の業種に持ち直しの兆しが見られるものの、円安の急激な進行により物価上昇が見られ、企業活動、家計の消費行動に重大な影響が見られます。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発への投資は継続されるものの、半導体不足の影響を強く受けており、生産額の計画値に対して下振れリスクが強く懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度から継続して、工作機械分野での収益機会の獲得及びデータとデジタル技術の融合による生産効率の一層の向上を目的とした活動を行っております。また、カーボンニュートラル推進課を新設し、地球温暖化防止への活動を行っております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は19,747百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は59百万円（前連結会計年度比83.6%減）、経常利益は671百万円（前連結会計年度比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は188百万円（前連結会計年度比71.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「欧州」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

ア．日本

当地域におきましては、国内の自動車生産は世界的な半導体不足の影響などを受け、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には至らず、売上高は8,776百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

また、継続して経費最小活動に取り組んだものの、売上原価や販売費及び一般管理費の増加を吸収することはできず、セグメント損失は452百万円（前連結会計年度は222百万円のセグメント損失）となりました。

イ．アジア

当地域におきましては、自動車生産が徐々に回復しているものの、中国国内における行動制限による生産活動への影響が大きく、売上高は5,658百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

また、労務費高騰などにより固定費負担が増加したものの、生産性の改善が進んだことなどにより、セグメント利益は163百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

ウ．北米・中米

当地域におきましては、円安による好影響はあるものの、需要に一服感が見られ、工具需要が減少していることなどにより、売上高は2,280百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

また、物価の上昇が継続的に続いており、それにとまって売上原価の上昇に歯止めがかからず、セグメント利益は152百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

エ．オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が引き続き堅調に推移したことより、売上高は2,315百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

また、堅調な受注に支えられ利益を確保したものの、材料費の高騰などにより、セグメント利益は97百万円（前連結会計年度比45.5%減）となりました。

オ．欧州

当地域におきましては、景気後退の懸念から新車需要の落ち込みは見られるものの、生産性向上への期待の高い工具需要を取り込み、売上高は715百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

また、最低賃金の上昇、原材料費の高騰などにより利益は圧迫されたものの、生産性の向上などにより利益を確保することとなり、セグメント利益は62百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して415百万円減少し、8,275百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は918百万円（前連結会計年度比57.0%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額230百万円、棚卸資産の増減額204百万円などにより使用したものの、減価償却費1,036百万円、税金等調整前当期純利益477百万円などにより獲得したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,427百万円（前連結会計年度比28.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出635百万円、有価証券の取得による支出600百万円、定期預金の預入による支出413百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は313百万円（前連結会計年度比61.7%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出297百万円、配当金の支払額159百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,183,130	101.2
アジア(千円)	2,376,466	98.7
北米・中米(千円)	494,433	109.8
オセアニア(千円)	2,291,996	111.4
欧州(千円)	32,693	97.4
合計(千円)	12,378,720	102.8

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については含んでおりません。

イ．商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,239,429	87.0
アジア(千円)	1,984,620	85.8
北米・中米(千円)	111,345	115.2
オセアニア(千円)	14,887	99.6
欧州(千円)	195,581	110.5
合計(千円)	5,545,864	87.7

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については含んでおりません。

ウ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
日本	8,979,497	97.6	2,064,052	110.9
アジア	5,467,232	90.4	708,713	78.8
北米・中米	2,956,505	125.6	1,161,798	239.1
オセアニア	2,281,683	105.6	99,148	74.4
欧州	768,380	120.0	162,682	147.5
合計	20,453,299	100.3	4,196,395	120.2

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については含んでおりません。

エ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	前年同期比（％）
日本（千円）	8,776,498	97.6
アジア（千円）	5,658,337	94.4
北米・中米（千円）	2,280,681	97.2
オセアニア（千円）	2,315,844	111.2
欧州（千円）	715,973	104.6
合計（千円）	19,747,336	98.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売数に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの財政状態及び経営成績等の分析、検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等（１）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、重要なものについては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績の分析・検討内容

当連結会計年度における経営成績の分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

なお、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標等」に記載してあります目標に対する結果につきましては、従業員が一丸となって「売上最大」「経費最小」「時間最短」に取り組んでまいりましたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、目標とする営業利益率には届きませんでした。

当社グループとしましては、進展する脱ガソリン車の流れに沿った新製品の開発、製品とIT技術の融合による付加価値サービスの開発を進め、今後も「グループ中期経営計画」を着実に実行していくことで、目標の達成を目指してまいります。

当連結会計年度末の財政状態の分析・検討内容

ア．資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,233百万円増加し、28,141百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が270百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して351百万円増加し、16,558百万円となりました。

有形固定資産は、主に当社本社工場製造設備等219百万円、熊本工場製造設備等227百万円、アジア子会社の工場製造設備等72百万円、オセアニア子会社の工場製造設備等50百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産合計は、前連結会計年度末と比較して12百万円増加し、8,312百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比較して725百万円増加し、2,655百万円となりました。これは主に、投資有価証券350百万円、退職給付に係る資産317百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

イ．負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して263百万円減少し、4,385百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が330百万円減少したことなどによるものであります。

ウ．純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,496百万円増加し、23,756百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る調整累計額682百万円、為替換算調整勘定637百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析・検討内容

ア．キャッシュ・フロー

各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

イ．資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金の原資といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおきましては、自動車産業の電動車シフトにともなう取引先の新たな部品試作や量産に貢献する製品や技術の開発及び加工現場における高速高能率化やフレキシブル生産対応を実現する製品・商品の提供を研究開発活動の基本方針としております。

直近では「モーターなどの電動車部品生産用工具」や「水素タンクなどの燃料電池車生産用治具」をはじめとした特殊工具や特殊治具、さらにはそれらの周辺装置の開発テーマを中心に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は114百万円（売上高比率0.6％）であります。

当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。なお、お客様との秘密保持契約に該当しない当連結会計年度における主な研究開発の成果は、次のとおりであります。

(1)工具観察治具

当製品は社内での業務効率化の中で生まれた製品であります。開発評価部署では、数多くの加工評価を進めておりますが、その中で必ずマイクロスコプを使い、刃先状態を確認する作業が発生します。その頻度は高く、また、様々な角度からの測定をする必要があること、それによる姿勢変更の段取りには多くの時間を要し、評価業務の中で最も時間をかけている作業の1つでありました。そこで、当社は樹脂製品加工機を使い、段取り工数を大幅に削減することができる治具を開発しました。この製品は当社だけでなく、生産ラインで工具を使用しているお客様においても工具の観察作業をしていることから、製品として展開しております。CFRP素材であり、高剛性でありながら軽量かつお客様のニーズに柔軟に合わせることができると、お客様の改善活動に寄与できる製品となっております。

(2)G-oneホルダ

当製品はアルミ部品の高精度穴加工をターゲットとして開発された製品であり、高精度な加工を維持しつつ、高能率、長寿命、低コスト、セッティング簡易化に貢献する製品であります。当社の技術研究の成果より導いた切刃の最適化で、切削抵抗を抑制し、部品の塑性変形を抑制することで従来の2工程（粗化工・仕上加工）を必要とした高精度加工を1工程に集約し、加工時間の短縮を実現しております。この効果に付随してカーボンニュートラル実現に向けた環境調和型製品としても位置付けられるため、今後の更なる改良を進め、多くのお客様に喜ばれる製品を目指します。

(3)新たな取組み

当社は切削工具の他に、部品把持用のワークチャック、マテハンホルダ、付加価値治具や樹脂製品開発にも力を入れており、お客様の生産ラインにおける全体最適化を目指しております。また、製品開発において基礎となる研究にも力を入れており、異常検知の基礎理論、システム構築に必要な「モニタリング・解析技術研究」、実験を行わなくても結果を予測できる「CAE解析技術研究」、安定した加工を実現する「振動解析技術研究」、マシニングセンタを使った素材の接合技術である「摩擦攪拌接合技術研究」、モーターなどの電動車部品生産で使われる「裁断技術研究」などを進めており、当社製品への付加価値向上、新製品開発の技術基礎となる研究を進めております。

また、大学・お客様・設備メーカー・他業種メーカーとの連携もスタートさせており、当社の技術だけでは補えない開発アプローチにも取り組み、技術開発力向上に向けた基盤作りを進めております。将来を見通すことが非常に困難である現状において、様々な活動を通じてお客様のニーズに応える技術力を高めていくことで、日本のものづくりに貢献するとともに会社の発展に寄与してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、建物・工場等の改修工事及び生産体制増強を目的とした投資を主体に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、1,122百万円となり、これらに要した資金は、自己資金及び金融機関からの借入により充当いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

(1)日本

当社本社工場製造設備等219百万円、熊本工場製造設備等227百万円、鹿児島工場製造設備等19百万円を実施いたしました。

(2)アジア

子会社の工場製造設備等72百万円を実施いたしました。

(3)オセアニア

子会社の工場製造設備等50百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県豊田市)	日本	全社管理、販売及び研究開発設備、超硬工具等の製造設備	412,995	912,975	206,637 (17,756) [20,016]	3,232	73,198	1,609,040	260
熊本工場 (熊本県菊池郡大津町)	日本	超硬工具等の製造設備	230,028	958,340	313,426 (44,755)	-	6,851	1,508,647	118
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	日本	超硬工具等の製造設備	167,758	358,535	278,474 (27,512)	-	2,812	807,581	36

(2)国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
富士エンジニアリング株式会社 (愛知県豊田市)	日本	測定機器	-	706	-	-	4,248	4,954	31
志賀機械工業株式会社 (愛知県知立市)	日本	工作機械等の製造設備	-	-	512,607 (6,836)	2,278	-	514,885	34

(3)在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
アキュロムU.S.A. インコーポレーテッド (米国 ケンタッキー州 レキシントン市)	北米・中米	超硬工具等の製造設備	81,420	163,033	47,447 (17,170)	-	7,144	299,046	35
韓富エンジニアリング株式会社 (韓国 忠清南道 天安市)	アジア	超硬工具等の製造設備	158,984	97,433	11,082 (384) [11,991]	-	1,764	269,265	58
サンセルP.T.Y. リミテッド (豪州 ビクトリア州 カラムダウンズ市)	オセアニア	緩衝梱包材・断熱材・保冷剤製造設備	381,428	293,319	270,345 (16,000)	34,459	9,896	989,449	68
大連富士工具有限公司 (中国 遼寧省 大連市)	アジア	超硬工具等の製造設備	18,842	499,990	- [17,330]	-	9,690	528,523	348
P.T. フジプレシジョンツールインドネシア (インドネシア 西部ジャワ州 ブカシ県)	アジア	超硬工具等の製造設備	48,581	124,114	14,423 (16,610)	-	39,184	226,304	212
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社 (ポーランド イェルチ・ラスコピツェ市)	欧州	超硬工具等の製造設備	72,770	67,129	18,370 (13,541)	19,640	7,854	185,765	19
広州富士工具有限公司 (中国 広東省 広州市)	アジア	超硬工具等の製造設備	74,772	225,595	- [9,556]	2,349	279	302,996	52
アキュロムメキシコ株式会社 (メキシコ アグアスカリエンテス州 ヘスマリア市)	北米・中米	超硬工具等の製造設備	-	114,240	- [15,000]	-	6,524	120,764	22
フジセイコウタイランド株式会社 (タイ アユタヤ県)	アジア	超硬工具等の製造設備	114,722	188,868	210,584 (27,112)	9,203	23,354	546,733	115
長春韓富工具有限公司 (中国 吉林省 長春市)	アジア	超硬工具等の製造設備	77,891	14,127	- [5,000]	-	232	92,251	35
韓富インド有限会社 (インド タミル・ナードゥ州 カーンチープラム県)	アジア	超硬工具等の製造設備	288	34,679	- [464]	-	1,685	36,653	35

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、有形リース資産を含んでおります。
2. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
当社 本社工場	愛知県 豊田市	日本	超硬工具等の 製造設備	84,500	-	自己資金	2023年 7月	2023年 10月
当社 本社工場	愛知県 豊田市	日本	超硬工具等の 製造設備	81,000	-	自己資金	2023年 9月	2023年 12月
当社 熊本工場	熊本県菊池郡 大津町	日本	超硬工具等の 製造設備	95,000	-	自己資金	2023年 8月	2023年 10月
当社 鹿児島工場	鹿児島県 霧島市	日本	超硬工具等の 製造設備	60,000	-	自己資金	2023年 10月	2024年 1月

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,306,778	4,306,778	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	4,306,778	4,306,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日	17,227,113	4,306,778	-	2,882,016	-	4,132,557

(注) 2018年5月23日開催の第60回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は17,227,113株減少し、4,306,778株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年 2 月28日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	11	71	13	1	1,262	1,369	-
所有株式数（単元）	-	5,419	150	10,089	286	1	26,923	42,868	19,978
所有株式数の割合（％）	-	12.64	0.35	23.54	0.67	0.00	62.80	100.00	-

(注) 自己株式729,351株は「個人その他」に7,293単元、「単元未満株式の状況(株)」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
C . I . F . HOLDING株式会社	東京都渋谷区東一丁目 2 番20号 1204号	251	7.01
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	236	6.59
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番 1 号	210	5.87
森 誠	愛知県豊田市	130	3.63
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	120	3.36
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	111	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	92	2.57
森 仁志	愛知県安城市	91	2.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	62	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号	60	1.67
計	-	1,365	38.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 729,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,557,500	35,575	-
単元未満株式	普通株式 19,978	-	-
発行済株式総数	4,306,778	-	-
総株主の議決権	-	35,575	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	729,300	-	729,300	16.93
計	-	729,300	-	729,300	16.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	289	389,696
当期間における取得自己株式	127	167,666

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年 5 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	729,351	-	729,351	-

(注) 1 . 当期間における処理自己株式には、2023年 5 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 . 当期間における保有自己株式数には、2023年 5 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分については、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを配当の回数についての基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき検討いたしましたところ、期末配当金については、1 株につき 25 円の配当を実施し、すでに実施いたしました中間配当金 1 株につき 25 円とあわせて年間配当金 50 円とさせていただきます。

また、内部留保資金については経営体質、財務体質の強化を図るために必要な投資を有効的に行ってまいりたいと考えております。

当社は、会社法第 454 条第 5 項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)
2022年10月12日 取締役会決議	89,439	25
2023年 5 月24日 定時株主総会決議	89,435	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業者の経営哲学でもある「誠実、高品質、顧客第一」という経営理念と、「1.社会への奉仕、2.顧客への奉仕、3.技術開発、4.個人能力の開発、5.職場の和」という経営基本方針を掲げ、事業活動を通じてこれらを実践することで、企業価値の向上を図り、2030年までに、当社に関わるすべての人にとって価値ある会社・信頼感ある会社（Good Company）となることを長期経営ビジョンとして定めております。

Good Companyとは...

- ・従業員が自己の成長・生活の安定を実感でき、定年時に長い間勤めてよかったと思える会社
（従業員よし）
- ・モビリティ産業界の課題を解決する特長的な製品やサービスを生み出す活力ある会社
（顧客よし、仕先よし）
- ・投資と収益のバランスが取れ、安定的な利益を創出する強い財務体質の会社
（株主よし、金融機関よし）
- ・経営資源や創出した利益を活用して、地域の人々が抱える課題を解決する社会貢献型の会社
（社会よし）

当社グループは、この実現のために、コーポレート・ガバナンス体制の改善及び強化は経営上の最重要課題であると認識しております。この認識に基づき、独立役員の資格を満たす社外役員の選任や、社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置するとともに、執行役員制度を導入して責任の明確化と経営のスピードアップを図るなど、経営の監視・監督機能の強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

ア．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督、監視を行っております。

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成しており、法令・定款に定める事項や経営目標、経営戦略等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

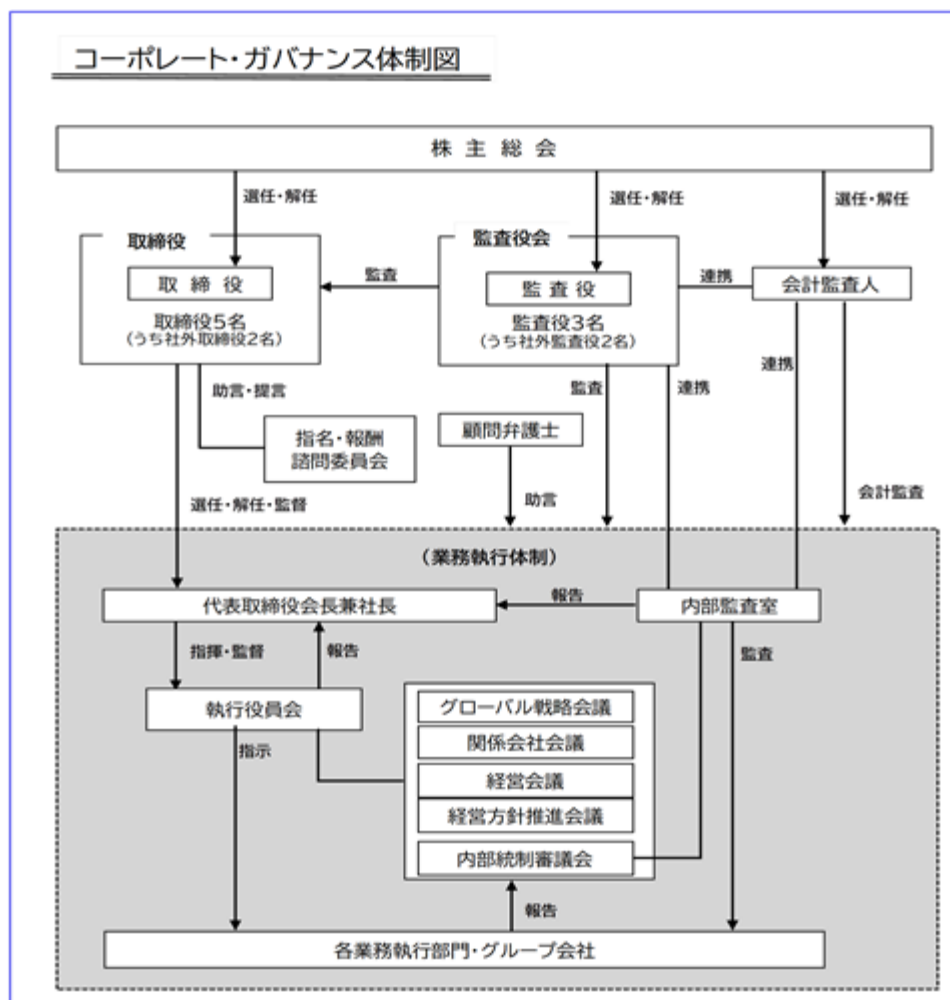
取締役の指名、報酬決定については、任意の機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。諮問委員会の委員長は独立社外取締役としており、取締役、監査役及び執行役員の選定や持続的な成長に向けたインセンティブを含む役員報酬について、客観的な立場から検討を行うことで決定プロセスの透明性を確保しております。取締役会は諮問委員会の適切な関与・助言を得ながら慎重に審議しております。

業務執行については、執行役員制度を導入し、取締役会で選任され権限の委譲を受けた執行役員が、取締役会で決定された経営の方針にしたがい業務執行を行うことで責任の明確化と経営のスピードアップを図っております。取締役及び執行役員は、執行役員会を毎月1回開催して業務執行における重要案件に関する討議を行うこととしております。

また、取締役、執行役員及び各組織の部長職を構成メンバーとした経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された重要事項の伝達、各組織における業務の執行状況に関する報告、討議を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、各監査役は必要に応じて随時、取締役・会計監査人・内部監査室と意見交換を行うとともに、業務執行における重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視する体制を敷いております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



イ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の体制を採用しており、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能の強化・充実がコーポレート・ガバナンスの有効性を高める方法であると考えております。この考えのもと、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置することで取締役会の機能を補完する体制を強化しております。また、執行役員制度を導入し、取締役の業務監督機能と業務執行機能の分離を進めております。

このように、当社は、従来からの監査役会設置会社の体制をベースに、新たなコーポレート・ガバナンス強化の体制を導入することで、企業経営の健全性、適法性及び効率性の維持・向上を実現することができると考えております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

ア．取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、コンプライアンス体制の基盤を、法令や社会規範、経営理念や経営基本方針、各種社内規程等におき、これらを順守した事業活動を行うことを旨とします。
- (b) 当社は、コンプライアンス推進と統括にあたる組織の設置と、コンプライアンス規程やこれに関連する諸方針・マニュアル等の制定・周知を通じて、関係者のコンプライアンス意識や行動の浸透を図ります。
- (c) 当社は、法令違反行為などコンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に処理・是正を図るため、社内及び第三者機関を情報提供先とする内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を設置します。また、通報内容を秘守し、通報者及び協力者等に対する不利益な取扱いを行いません。
- (d) 取締役は、財務報告の信頼性を確保し、会社情報を適正かつ適時に開示するために必要な体制を整備・運用します。
- (e) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。

- (f) 内部監査室は、業務執行部門から独立し、富士精工グループにおける業務の適正性及び効率性を監査します。
- (g) 当社は、取締役・監査役・執行役員・内部監査室・コンプライアンス統括部署によって構成する内部統制審議会を定期開催し、コンプライアンスや経営リスクに関する情報共有や諸課題の解決にあたります。
- イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 当社は、取締役会のほか重要な会議における意思決定に係る議事録・稟議書類などの取締役の職務執行に係る文書を、文書管理規程・情報セキュリティ管理規程に基づき適切に保存・管理します。
- (b) 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できます。
- ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社は、代表取締役社長を最高責任者とし、管理部門長が統括するリスク管理担当部署を設置して、全社横断的なリスク管理を推進します。
- (b) 当社は、取締役会や内部統制審議会を通じて、富士精工グループの事業活動に影響を及ぼすと考えられるリスクを予見・把握・評価し、必要に応じて対応策を協議し、その回避・軽減・移転その他必要な措置を講じます。
- (c) 当社は、事業活動に重大な影響を及ぼす危機の発生に備え、危機管理マニュアルを定め、迅速かつ的確な危機対応・再発防止を行うことにより、損失の拡大防止・最小化に努めます。
- エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社は、取締役会を原則として1か月に1度、その他必要に応じて適宜開催します。
- (b) 職務執行については、組織規程・業務分掌規程・職務権限基準等で、責任者とその責任・権限を定めて業務を執行させるとともに、内部監査を通じて業務の運営状況を把握し、その妥当性・有効性を検証します。
- (c) 中期経営計画・年度経営計画を策定し、取締役会がこれを決定します。部門長のもと、各部門は当該計画・年度社方針に沿った方針・目標を策定し、その実施状況を取締役会を始めとする重要会議でレビュー、必要に応じた改善等を行うことで、取締役の職務の効率性を確保します。
- (d) 当社は、独立性を有する社外取締役を継続して選任し、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上に努めます。
- オ．富士精工グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、関係会社における職務執行状況を的確に把握するため、担当役員制を採用します。業務執行取締役・業務執行役員は、担当する関係会社の監視・監督を担い、関係会社から適時適切に職務執行の報告を受けるものとします。
- (b) 関係会社は、関係会社管理規程に定める報告事項に関して、定期開催される関係会社会議を通じて取締役を始めとする関係者に報告します。また、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等については、取締役会・内部統制審議会に報告し、対応策等を決定することで、関係会社の職務執行が効率的に行われる体制を確保します。
- (c) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、関係会社の監査を定期的実施し、その結果について代表取締役社長に報告します。また、関係会社に重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等を発見した場合、代表取締役社長を通じて、取締役会・内部統制審議会に遅滞なく報告します。
- カ．監査役を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 取締役は、監査役の求めにより、監査役を補助する従業員として適切な人材を選任し、必要な設備・施設・予算を確保します。
- (b) 取締役は、監査役補助者の適切な職務の遂行のため、人事（評価、異動等）に関しては、監査役の同意を得るものとします。
- (c) 監査役補助者は、取締役からの独立性確保のため、他部門の職務を兼務せず、監査役の指揮命令に従うものとします。
- キ．取締役及び従業員等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役は、監査役が取締役会のほか重要な会議へ出席するとともに関係書類の閲覧を行える体制を整備します。また、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役、監査役及び従業員は、会社経営・事業運営上の重要事項や業務執行の状況・結果について、監査役に報告します。
- (b) 取締役は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告します。
- (c) 取締役及び従業員等は、監査役に対する報告が通常の職制を通じた報告であるか否かを問わず、監査役に報告したことを理由として、当該報告者に対し一切の不利益な取扱いを行いません。
- (d) 代表取締役社長は、企業倫理ヘルプラインの適切な運用を図り、当該内容は監査役へ適切に報告します。

ク、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役社長と会計監査人は、監査役の効果的な監査業務遂行を支援するため、対処すべき課題・監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について、監査役との定期的な意見交換を行います。
- (b) 監査役は、内部監査室から内部監査の経過や結果について報告を受けるとともに、会計監査人から会計監査の内容について随時説明を受けるなど情報交換を行い、相互連携を図ります。
- (c) 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要に応じ弁護士等外部専門家との連携を図れるようにするなど、監査環境の整備に努めます。
- (d) 監査役の職務の執行に係る費用等については、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、所定の手続きによって速やかに支払います。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及を受けることによって負担することになる損害を、当該保険契約により填補することとしております。保険料は、当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

なお、当該保険契約は2023年6月に更新される予定であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長	森 誠	1948年 1 月16日生	1971年 3 月 当社入社 1982年 3 月 当社本社工場長 1982年 5 月 当社取締役本社工場長 1987年 5 月 当社常務取締役 1994年 5 月 当社専務取締役 1997年 5 月 当社代表取締役社長 1997年10月 アキュロムＵ．Ｓ．Ａ．インコーポレーテッド 取締役 2000年 2 月 富士エンジニアリング株式会社取締役 2000年 7 月 有限会社シーマックス代表取締役社長 (現任) 2011年 4 月 大連富士工具有限公司副董事長 (現任) 2012年 8 月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 2018年 5 月 当社代表取締役会長 2023年 5 月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 3	1,301
専務取締役 営業部門長	樋口 直行	1964年8月15日生	1997年 4 月 当社入社 2005年 3 月 ティーティーフジツールサポート株式会社 取締役副社長 2013年 3 月 ティーティーフジツールサポート株式会社 代表取締役社長 2015年 3 月 当社執行役員 2017年 3 月 当社常務執行役員 2017年10月 フジセイコウタイランド株式会社取締役 2019年 3 月 当社常務執行役員営業部門長 2020年 5 月 当社専務取締役営業部門長 (現任) 2021年 3 月 志賀機械工業株式会社取締役副社長 (現任) 2021年 6 月 ティーティーフジツールサポート株式会社 取締役 (現任)	(注) 3	49
常務取締役 技術部門長	篠田 直毅	1970年10月27日生	1996年 4 月 当社入社 2016年 3 月 当社技術部長 2017年 4 月 アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社取締 役 2018年 3 月 当社執行役員技術部門長 2020年 3 月 韓富エンジニアリング株式会社取締役 2020年 6 月 アキュロムＵ．Ｓ．Ａ．インコーポレーテッド 取締役 2021年 3 月 志賀機械工業株式会社取締役 2022年 3 月 富士エンジニアリング株式会社取締役 2023年 5 月 当社常務取締役技術部門長 (現任)	(注) 3	3
取締役	大平 博	1957年11月28日生	1989年 5 月 ユニオンツール株式会社入社 1998年12月 同社長岡工場管理部長 2000年10月 同社総合企画部長 2000年11月 同社子会社佑能工具 (上海) 有限公司董事長 2002年 9 月 同社海外子会社支援室長 2009年12月 同社長岡工場管理部長 2010年12月 同社総務部長 2011年 2 月 同社執行役員総務部長 2012年 2 月 同社取締役管理本部担当総務部長 2012年12月 同社子会社台湾佑能工具股份有限公司董事長 2013年 2 月 同社常務取締役管理本部担当総務部長 2014年 2 月 同社代表取締役社長 (現任) 2017年 5 月 当社社外取締役 (現任) 2022年 3 月 ユニオンツール株式会社内部監査部担当 (現 任)	(注) 3	22

取締役	浅野 佳孝	1951年 6 月25日生	1975年 4 月 株式会社日本電装（現 株式会社デンソー）入 社 1999年 1 月 同社ディーゼル製造部長 2004年 1 月 S I A M D E N S O M F G (T H A I L A N D) 代表取締役社長 2006年 6 月 株式会社デンソー常務役員（生産技術） 2009年 6 月 同社常務役員（調達） 2010年 6 月 同社顧問 2010年 6 月 株式会社デンソー北九州製作所（現 株式会社 デンソー九州）代表取締役社長 2014年 4 月 同社顧問 2015年 8 月 D M G 森精機株式会社技術顧問 2019年 4 月 当社技術顧問 2020年 4 月 当社アドバイザー 2023年 5 月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	加藤 芳彦	1958年 2 月14日生	1978年 4 月 安井建設株式会社入社 1979年12月 当社入社 2004年 6 月 当社調達部長 2012年 3 月 当社熊本工場長 2016年 3 月 当社経営管理部付主幹 2016年 5 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	46
監査役	平野 徹	1976年 8 月18日生	2002年10月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 2004年 7 月 愛知県弁護士会入会 成田法律事務所（現 成田・長谷川法律事務 所）入所（現任） 2006年 4 月 愛知県弁護士会憲法問題特別委員会委員（現 任） 2016年 5 月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	木村 元泰	1978年12月18日生	2003年10月 中央青山監査法人入所 2007年 6 月 公認会計士登録 2007年 7 月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法 人）入所 2009年 7 月 税理士登録 木村元泰会計事務所設立所長（現任） 2009年 9 月 株式会社 J B イレブン社外監査役 2016年 5 月 当社社外監査役（現任） 2016年 6 月 株式会社 J B イレブン社外取締役（現任） 2021年 6 月 株式会社グルメ杵屋社外取締役（現任）	(注) 4	-
計					1,421

- (注) 1 . 取締役大平博、浅野佳孝は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役平野徹、木村元泰は、社外監査役であります。
- 3 . 2023年 5 月24日選任後、 1 年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 2020年 5 月20日選任後、 4 年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社は様々な経歴、経験等を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

社外取締役大平博氏はユニオンツール株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役浅野佳孝氏と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役平野徹氏は成田・長谷川法律事務所に所属しており、当社は同所との間において顧問契約を締結しておりますが、その顧問料は僅少であり一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役木村元泰氏と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」の所有株式数欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考として、独立性の高い社外取締役または社外監査役を選任しております。

なお、当社は、社外取締役大平博氏及び浅野佳孝氏、社外監査役平野徹氏及び木村元泰氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、出席した取締役会において独立した立場で適宜発言を行うことで企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、経営者としての経験から適宜質問を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っており、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

当事業年度では、年間11回の監査役会を開催し、常勤監査役の選定、年度監査方針・計画の決定、監査役職務分担、監査役報酬の配分、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の選解任又は不再任、会計監査人の報酬の適切性、監査報告の作成など法令で定められている事項に関する協議や決議をしております。また、会計監査人及び内部監査室とは定期的に意見交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

個々の監査役の監査役会への出席状況は、次の通りです。

氏名	開催回数	出席回数
加藤 芳彦	11回	11回
平野 徹	11回	11回
木村 元泰	11回	11回

常勤監査役加藤芳彦氏は、常勤としての特性を踏まえ、監査環境の整備や社内の情報収集を積極的に行い、執行役員会や経営会議・関係会社会議等主要な会議への出席、重要書類の閲覧などを通じて、内部統制システムの構築・運用状況などを日常的に監視しております。

社外監査役平野徹氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有し、企業法務にも精通しており、社外監査役木村元泰氏は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。弁護士・公認会計士・税理士の専門性を踏まえ、取締役会に対する忌憚りの無い質問、意見、指摘をしております。

内部監査の状況

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は、専任者2名で構成しております。

内部監査室は内部監査規程に基づき各年度の内部監査計画を立案・実施し、会社の内部統制の整備及び運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合は都度改善勧告を行っております。

会計監査の状況

ア．監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

イ．継続監査期間

16年間

ウ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤浩幸、池ヶ谷正

エ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他16名

オ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、その職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかを総合的に評価し、会計監査人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

カ．監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において会計監査人に解任又は不再任に該当する事由は認められないと評価しています。

監査報酬等の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,900	-	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,900	-	30,500	-

イ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ア．を除く）

該当事項はありません。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

オ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、また非監査業務の委託状況及びその報酬の妥当性、監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠を確認のうえ審議した結果、当社の会計監査人に対する監査報酬等について適切と判断し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額または算定の方法の決定に関する方針を定めております。

役員報酬の算定方法に関して、当社では、取締役の報酬につきましては、1987年5月28日開催の第29回定時株主総会において決議されております月額1,300万円以内を報酬限度額とし、監査役の報酬については、2007年5月17日開催の第49回定時株主総会において決議いただいております月額350万円以内を報酬限度額としております。

取締役の報酬につきましては、透明性を高めるため、指名・報酬諮問委員会において、担当分野、各人業績に基づき、報酬総額の限度内で報酬額を協議し、これを取締役会にて審議のうえ決定しております。また、監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

当社の指名・報酬諮問委員会は、役員等の指名及び取締役等の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として設置しており、当事業年度の報酬に係る指名・報酬諮問委員会は1回開催いたしました。また、当事業年度の報酬に係る取締役会は、2022年1月12日に開催いたしました。

当社は、固定報酬制度の他に業績連動型報酬制度及びストックオプション制度を導入しております。

固定報酬は、役職に応じて設定されており、報酬限度額の範囲内で毎月定額が支払われます。

また、業績連動報酬は、役位別評価係数ならびに親会社株主に帰属する当期純利益の増減に連動した支給率により決定しております。算定基準に親会社株主に帰属する当期純利益を採用している理由としては、当社グループの経営管理を責任範囲に持たせるためであります。ストックオプションは、株主総会の決議により取締役への割当の上限個数を都度決定し、各取締役への割当個数は取締役会で決定しております。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬額の決定において参考とされた実績値は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益188,689万円であります。当社は、業績連動報酬の支給にあたっては、具体的な目標値は設定しておりませんが、親会社株主に帰属する当期純利益の増減に基づいて評価しております。

また、取締役の月額報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、当社株式を継続的に取得するとともに、取得した株式は原則として役員在任期間中は保有することとしております。これにより、役員報酬と株価との連動性を一層向上させ、会社業績に対する経営責任を明確にするとともに、業績向上及び株価上昇に対する意欲を高め、企業価値の向上に資するものと考えております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	76,116	76,116	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	10,200	10,200	-	-	1
社外役員	12,912	12,912	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、売買による差益及び配当金を得ることを目的として取得する株式を純投資目的である投資株式とし、取引関係の維持強化、情報収集を目的とする株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針は、取引先との関係維持・強化等を考慮し、中長期的な視点で当社の企業価値を向上させる株式を保有する方針としており、取締役会において定期的に保有の合理性、妥当性について検証をしています。

保有の合理性については、取得価額と時価評価額との差益、受取配当金額等による定量的評価及び取得経緯や保有によるメリットとリスク等の定性的情報による検証結果を勘案した上で、保有の適否を決定しております。

この方針に基づき個別銘柄について、保有継続の意義ならびに一定期間における時価変動及び受取配当金の累計を考慮した収益をもとに合理性を検証した結果、保有する銘柄については、保有を継続することに合理性が認められるものと判断しております。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	290
非上場株式以外の株式	19	1,092,238

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	7,797	取引先持株会による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
ユニオンツール(株)	120,000	120,000	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	387,600	444,000		
日本特殊陶業(株)	41,000	41,000	当社グループは同社との製品売買の取引があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	無
	112,299	84,788		
旭ダイヤモンド工業(株)	120,000	120,000	当社グループは同社との製品売買の取引があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	100,080	68,760		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上 額（千円）	貸借対照表計上 額（千円）		
三菱マテリアル(株)	40,226	38,093	当社グループは同社との製品売買の取引があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。また、当社は同社の取引先持株会に加入しており、毎期定額拠出を行っていることにより、前事業年度より株数が増加しております。	無
	85,280	78,969		
(株)十六フィナンシャルグループ	20,000	20,000	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	64,300	48,880		
タキヒヨー(株)	61,200	61,200	地元経済界での友好的関係維持を目的として保有しております。	有
	58,262	74,480		
日産自動車(株)	108,527	105,020	同社は主要納入先のひとつであり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。また、当社は同社の取引先持株会に加入しており、毎期定額拠出を行っていることにより、前事業年度より株数が増加しております。	無
	57,258	57,268		
新東工業(株)	71,400	71,400	地元経済界での友好的関係維持を目的として保有しております。	有
	54,978	49,409		
(株)和井田製作所	40,000	40,000	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	39,720	38,080		
フタバ産業(株)	60,400	60,400	地元経済界での友好的関係維持を目的として保有しております。	有
	26,032	23,496		
(株)大垣共立銀行	10,900	10,900	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	21,909	22,192		
愛三工業(株)	18,400	18,400	同社は主要納入先のひとつであり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	17,075	13,671		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,100	16,100	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	15,538	11,476		
(株)ジェイテクト	13,081	11,746	同社は主要納入先のひとつであり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。また、当社は同社の取引先持株会に加入しており、毎期定額拠出を行っていることにより、前事業年度より株数が増加しております。	無
	13,304	11,640		
(株)大和証券グループ本社	19,000	19,000	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	無
	12,369	12,954		
オーエスジー(株)	5,000	5,000	当社と同業である同社の情報収集・動向調査を目的として保有しております。	無
	9,695	9,575		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,400	1,400	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	7,063	5,754		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上 額（千円）	貸借対照表計上 額（千円）		
大豊工業(株)	10,000	10,000	同社は主要納入先のひとつであり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	無
	6,450	7,280		
エンシュウ(株)	4,338	3,974	同社は主要納入先のひとつであり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。 また、当社は同社の取引先持株会に加入しており、毎期定額拠出を行っていることにより、前事業年度より株数が増加しております。	無
	3,023	2,508		

（注）定量的な保有効果につきましては、株式発行会社との取引内容や契約内容等の営業機密に言及するため、記載が困難ですが、「ア.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載した検証の結果、保有を継続することに合理性が認められるものと判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	3	5,900	3	5,900
非上場株式以外の株式	2	24,598	2	20,873

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（千円）	売却損益の 合計額（千円）	評価損益の 合計額（千円）
非上場株式	1,200	-	（注）
非上場株式以外の株式	2,189	-	7,769

（注）非上場株式については、市場価格がない株式等であることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (2023年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,592,033	8,640,055
受取手形及び売掛金	2,896,945	2,991,801
電子記録債権	998,242	1,034,900
有価証券	673,531	542,125
商品及び製品	1,406,295	1,373,183
仕掛品	639,897	746,514
原材料及び貯蔵品	591,608	861,778
その他	423,537	384,269
貸倒引当金	14,478	15,645
流動資産合計	16,207,612	16,558,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,819,062	2 1,896,219
機械装置及び運搬具（純額）	4,041,600	4,113,332
土地	2 2,129,848	2 2,036,413
建設仮勘定	110,201	71,164
その他（純額）	199,569	195,827
有形固定資産合計	1 8,300,282	1 8,312,957
無形固定資産	470,124	613,886
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,244,514	3 1,594,581
長期貸付金	6,080	5,497
繰延税金資産	474,952	511,814
退職給付に係る資産	-	317,625
その他	229,879	251,290
貸倒引当金	24,846	24,846
投資その他の資産合計	1,930,581	2,655,962
固定資産合計	10,700,988	11,582,806
資産合計	26,908,600	28,141,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (2023年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,115	958,852
短期借入金	388,923	2 433,903
1 年内返済予定の長期借入金	2 179,060	2 129,727
未払法人税等	150,165	145,890
賞与引当金	132,080	117,005
その他	1,406,061	1,505,596
流動負債合計	3,237,407	3,290,976
固定負債		
長期借入金	2 128,866	2 82,517
役員退職慰労引当金	41,940	45,840
繰延税金負債	164,343	128,968
退職給付に係る負債	810,445	480,429
その他	265,561	356,580
固定負債合計	1,411,156	1,094,336
負債合計	4,648,564	4,385,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,162,607	4,133,694
利益剰余金	13,890,681	13,918,377
自己株式	1,042,493	1,042,882
株主資本合計	19,892,811	19,891,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,230	328,745
為替換算調整勘定	92,352	729,615
退職給付に係る調整累計額	449,868	233,111
その他の包括利益累計額合計	34,284	1,291,472
非支配株主持分	2,401,510	2,573,798
純資産合計	22,260,036	23,756,476
負債純資産合計	26,908,600	28,141,789

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
売上高	20,100,636	19,747,336
売上原価	15,606,117	15,336,678
売上総利益	4,494,519	4,410,657
販売費及び一般管理費	1, 4 4,134,888	1, 4 4,351,563
営業利益	359,630	59,093
営業外収益		
受取利息	44,673	70,876
受取配当金	29,063	35,512
持分法による投資利益	58,911	48,123
仕入割引	14,338	11,744
為替差益	180,757	279,209
技術指導料	52,054	62,487
その他	98,510	110,125
営業外収益合計	478,309	618,079
営業外費用		
支払利息	5,879	3,522
売上割引	470	-
その他	7,786	1,894
営業外費用合計	14,136	5,417
経常利益	823,803	671,756
特別利益		
固定資産売却益	2 131,130	2 5,572
投資有価証券売却益	102,585	-
特別利益合計	233,716	5,572
特別損失		
固定資産除売却損	3 10,902	3 6,920
減損損失	5 -	5 193,177
その他	875	-
特別損失合計	11,777	200,097
税金等調整前当期純利益	1,045,742	477,231
法人税、住民税及び事業税	315,437	229,439
法人税等調整額	35,143	23,395
法人税等合計	280,294	206,043
当期純利益	765,448	271,188
非支配株主に帰属する当期純利益	99,726	82,498
親会社株主に帰属する当期純利益	665,721	188,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
当期純利益	765,448	271,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,001	5,515
為替換算調整勘定	662,831	802,338
退職給付に係る調整額	372,132	686,422
持分法適用会社に対する持分相当額	405	13,906
その他の包括利益合計	1,002,556	1,508,182
包括利益	1,768,004	1,779,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,498,353	1,514,447
非支配株主に係る包括利益	269,650	264,923

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,162,614	13,334,986	918,349	19,461,267
当期変動額					
剰余金の配当			110,026		110,026
親会社株主に帰属する当期純利益			665,721		665,721
自己株式の取得				124,299	124,299
自己株式の処分		7		156	148
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7	555,694	124,143	431,543
当期末残高	2,882,016	4,162,607	13,890,681	1,042,493	19,892,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	355,232	412,070	810,078	866,917	2,147,040	20,741,390
当期変動額						
剰余金の配当						110,026
親会社株主に帰属する当期純利益						665,721
自己株式の取得						124,299
自己株式の処分						148
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,001	504,423	360,210	832,632	254,469	1,087,102
当期変動額合計	32,001	504,423	360,210	832,632	254,469	1,518,645
当期末残高	323,230	92,352	449,868	34,284	2,401,510	22,260,036

当連結会計年度（自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,162,607	13,890,681	1,042,493	19,892,811
当期変動額					
剰余金の配当			160,993		160,993
親会社株主に帰属する当期純利益			188,689		188,689
自己株式の取得				389	389
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28,912			28,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	28,912	27,696	389	1,606
当期末残高	2,882,016	4,133,694	13,918,377	1,042,882	19,891,205

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	323,230	92,352	449,868	34,284	2,401,510	22,260,036
当期変動額						
剰余金の配当						160,993
親会社株主に帰属する当期純利益						188,689
自己株式の取得						389
自己株式の処分						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						28,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,515	637,262	682,980	1,325,757	172,288	1,498,045
当期変動額合計	5,515	637,262	682,980	1,325,757	172,288	1,496,439
当期末残高	328,745	729,615	233,111	1,291,472	2,573,798	23,756,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045,742	477,231
減価償却費	1,046,390	1,036,769
減損損失	-	193,177
持分法による投資損益（ は益）	58,911	48,123
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	52,207	11,063
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,620	3,900
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,491	15,074
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71,793	-
受取利息及び受取配当金	73,736	106,389
支払利息	5,879	3,522
有形固定資産除売却損益（ は益）	120,227	1,347
投資有価証券売却損益（ は益）	101,710	-
売上債権の増減額（ は増加）	535,331	41,260
棚卸資産の増減額（ は増加）	123,854	204,782
仕入債務の増減額（ は減少）	273,142	92,668
その他	309,792	167,604
小計	2,322,372	1,051,107
利息及び配当金の受取額	77,613	100,110
利息の支払額	5,582	2,991
法人税等の支払額	258,773	230,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135,629	918,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135,946	413,040
定期預金の払戻による収入	82,620	3,240
有価証券の取得による支出	207,526	600,397
有価証券の売却及び償還による収入	217,250	364,386
有形固定資産の取得による支出	713,454	635,259
有形固定資産の売却による収入	161,212	13,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	352,657	-
貸付けによる支出	2,859	92
貸付金の回収による収入	1,208	1,340
その他	158,770	161,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,108,923	1,427,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	505,948	48,533
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	277,056	297,346
自己株式の取得による支出	124,299	389
自己株式の売却による収入	148	-
配当金の支払額	109,990	159,912
非支配株主への配当金の支払額	1,035	8,158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	96,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,181	313,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	292,637	407,679
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	501,161	415,093
現金及び現金同等物の期首残高	8,189,607	8,690,769
現金及び現金同等物の期末残高	8,690,769	8,275,676

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド

韓富エンジニアリング株式会社

大連富士工具有限公司

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

ティーティーフジツールサポート株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社でありますティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、2021年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、P.T.フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司、長春韓富工具有限公司、アキュロムメキシコ株式会社及びフジセイコウタイランド株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、韓富インド有限公司の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、連結財務情報のより適正な開示を図るため、志賀機械工業株式会社の決算日を5月31日から2月28日に変更しております。そのため、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月決算となっております。当該決算日の変更による影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

棚卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

機械装置

当社及び在外連結子会社5社については定額法

上記を除く有形固定資産

主として定率法

ただし、当社において1998年4月1日以降に取得いたしました建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社2社、在外連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に超硬工具等の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格は、価格変更による値引き等の変動価格を控除した金額で算定しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しいものについては発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	8,300,282	8,312,957
無形固定資産	470,124	613,886
減損損失	-	193,177

セグメント情報における日本セグメントに含まれる当社計上額は4,557,103千円です。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．見積りの算出方法

当社グループは、事業用資産については原則として、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分(会社別)を単位としてグルーピングを行っております。

各資産グループにおいて、土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当社は、半導体不足の影響などを受けて国内の自動車生産が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復せず、受注の停滞等により売上が減少しており、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められていますが、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断したため、減損損失は計上しておりません。

ロ．見積りの算出に用いた主な仮定

当社の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、主に将来の製品及び商品の売上金額の予測等を織り込んだ事業計画を基礎として見積られております。

また、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期及び半導体不足の解消時期を正確に予測することは困難ですが、期末時点で入手可能な情報をもとに事業計画に織り込んでおります。

ハ．翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、2024年2月期連結会計年度においては感染拡大が収束するものとして、会計上の見積りの仮定をしております。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額11,790千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
	21,176,385千円	22,561,913千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物	19,614千円	20,375千円
土地	-	512,607
計	19,614	532,982

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
短期借入金	- 千円	134,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,883	34,007
長期借入金	6,013	82,517
計	7,896	250,525

3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資有価証券(株式)	93,035千円	131,842千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
役員報酬	187,168千円	202,309千円
給料手当	1,830,040	1,932,971
賞与引当金繰入額	103,544	78,308
退職給付費用	135,857	118,677
減価償却費	139,561	156,220
研究開発費	113,335	114,853

2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	127,678千円	- 千円
機械装置及び運搬具	3,333	5,529
その他	118	43
計	131,130	5,572

3 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	2,359千円	3,550千円
機械装置及び運搬具	7,582	2,241
その他	960	1,128
計	10,902	6,920

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
	113,335千円	114,853千円

5 減損損失

前連結会計年度（自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
志賀機械工業株式会社 （愛知県知立市）	事業用資産	有形固定資産	
		建物及び構築物	34,735
		機械装置及び運搬具	13,365
		土地	141,539
		その他	2,436
		無形固定資産	1,100
計			193,177

当社グループは、事業用資産については原則として、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分（会社別）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている資産グループについて、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額193,177千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,118千円	1,017千円
組替調整額	61,175	-
税効果調整前	45,056	1,017
税効果額	13,055	4,497
その他有価証券評価差額金	32,001	5,515
為替換算調整勘定：		
当期発生額	662,831	802,338
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	133,679	509,244
組替調整額	178,377	274,571
税効果調整前	312,056	783,815
税効果額	60,075	97,392
退職給付に係る調整額	372,132	686,422
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	405	13,906
その他の包括利益合計	1,002,556	1,508,182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,306,778	-	-	4,306,778
合計	4,306,778	-	-	4,306,778
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	639,105	90,066	109	729,062
合計	639,105	90,066	109	729,062

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式立会外買付取引(N-NeT-3)による増加89,600株、単元未満株式の買取りによる取得466株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少109株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月19日 定時株主総会	普通株式	55,015千円	15円	2021年2月28日	2021年5月20日
2021年10月13日 取締役会	普通株式	55,011千円	15円	2021年8月31日	2021年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,554千円	20円	2022年2月28日	2022年5月19日

当連結会計年度（自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,306,778	-	-	4,306,778
合計	4,306,778	-	-	4,306,778
自己株式				
普通株式（注）	729,062	289	-	729,351
合計	729,062	289	-	729,351

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得289株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 5月18日 定時株主総会	普通株式	71,554千円	20円	2022年 2月28日	2022年 5月19日
2022年10月12日 取締役会	普通株式	89,439千円	25円	2022年 8月31日	2022年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,435千円	25円	2023年 2月28日	2023年 5月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日）
現金及び預金勘定	8,592,033千円	8,640,055千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	55,756	468,720
有価証券（MMF等）	154,493	104,341
現金及び現金同等物	8,690,769	8,275,676

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

日本における情報システム機器及び設計用コンピュータ装置(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（＊２）をご参照ください）。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年２月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券	1,818,809	1,818,809	-
資産計	1,818,809	1,818,809	-
長期借入金（＊１）	307,927	307,927	-
負債計	307,927	307,927	-

当連結会計年度（2023年２月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券	1,998,663	1,998,663	-
資産計	1,998,663	1,998,663	-
長期借入金（＊１）	212,244	212,244	-
負債計	212,244	212,244	-

（＊１）長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（＊２）市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2022年２月28日）	当連結会計年度 （2023年２月28日）
非上場株式	99,226	138,032
非上場外国債券等	9	10

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,592,033	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,896,945	-	-	-
電子記録債権	998,242	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	291,781	-	-	-
社債	227,256	58,613	-	-
合計	13,006,258	58,613	-	-

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,640,055	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,991,801	-	-	-
電子記録債権	1,034,900	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	276,802	-	-	-
社債	160,981	339,097	-	-
合計	13,104,541	339,097	-	-

(注) 2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	388,923	-	-	-	-	-
長期借入金	179,060	38,245	35,686	10,627	8,583	35,724
合計	567,984	38,245	35,686	10,627	8,583	35,724

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	433,903	-	-	-	-	-
長期借入金	129,727	30,735	10,822	8,568	8,568	23,824
合計	563,630	30,735	10,822	8,568	8,568	23,824

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年２月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,117,440	-	-	1,117,440
社債	-	500,079	-	500,079
その他	-	381,143	-	381,143
資産計	1,117,440	881,222	-	1,998,663

(２) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2023年２月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	-	212,244	-	212,244
負債計	-	212,244	-	212,244

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、債券、投資信託及びＭＭＦの時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	914,088	485,723	428,364
	(2) 債券			
	社債	186,399	174,696	11,703
	(3) その他	154,493	143,597	10,895
	小計	1,254,980	804,017	450,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,576	198,430	25,853
	(2) 債券			
	社債	99,470	100,000	529
	(3) その他	291,781	300,000	8,218
	小計	563,829	598,430	34,601
合計		1,818,809	1,402,448	416,361

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,199千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	936,060	485,116	450,944
	(2) 債券			
	社債	67,479	53,666	13,813
	(3) その他	104,341	90,134	14,206
	小計	1,107,881	628,917	478,964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,379	206,835	25,456
	(2) 債券			
	社債	432,600	442,220	9,620
	(3) その他	276,802	300,000	23,197
	小計	890,781	949,056	58,274
合計		1,998,663	1,577,973	420,689

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,200千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年３月１日 至 2022年２月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	141,132	102,130	875
(2) 債券			
社債	22,408	455	-
(3) その他	133,332	-	-
合計	296,872	102,585	875

当連結会計年度（自 2022年３月１日 至 2023年２月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	395,012	-	-
合計	395,012	-	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合にはすべて減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。連結子会社は確定給付制度及び確定拠出制度を採用し、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	6,543,559千円	6,705,068千円
勤務費用	288,758	285,315
利息費用	72,487	66,804
数理計算上の差異の発生額	22,009	787,225
退職給付の支払額	145,677	289,817
その他	32,050	57,262
退職給付債務の期末残高	6,705,068	5,922,882

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
年金資産の期首残高	5,794,078千円	6,111,890千円
期待運用収益	115,881	122,237
数理計算上の差異の発生額	54,085	277,981
事業主からの拠出額	280,765	250,495
退職給付の支払額	132,920	234,033
年金資産の期末残高	6,111,890	5,972,609

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	99,413千円	217,267千円
退職給付費用	21,645	37,856
退職給付の支払額	28,162	28,777
その他	124,370	13,816
退職給付に係る負債の期末残高	217,267	212,530

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年 2月28日)	当連結会計年度 (2023年 2月28日)
積立型制度の退職給付債務	6,340,340千円	5,654,983千円
年金資産	6,111,890	5,972,609
	228,450	317,625
非積立型制度の退職給付債務	581,995	480,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	810,445	162,803
退職給付に係る負債	810,445	480,429
退職給付に係る資産	-	317,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	810,445	162,803

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
勤務費用	288,758千円	285,315千円
利息費用	72,487	66,804
期待運用収益	115,881	122,237
数理計算上の差異の費用処理額	109,075	83,055
過去勤務費用の費用処理額	69,301	69,192
その他	2,610	70,465
確定給付制度に係る退職給付費用	426,352	311,664

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
数理計算上の差異	242,755千円	714,622千円
過去勤務費用	69,301	69,192
合 計	312,056	783,815

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (2023年 2 月28日)
未認識数理計算上の差異	346,235千円	303,206千円
未認識過去勤務費用	464,104	394,585
合 計	810,339	91,379

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (2023年 2 月28日)
共同運用資産	75.3%	75.2%
債券	6.0	6.5
株式	2.0	5.8
一般勘定	4.6	4.3
その他	12.1	8.2
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (2023年 2 月28日)
割引率	0.8%	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
一時金選択率	47.0%	46.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,970千円、当連結会計年度3,544千円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (2023年 2 月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	103,411千円	76,951千円
退職給付に係る負債	439,739	152,553
投資有価証券評価損	95,168	95,168
ゴルフ会員権評価損	14,405	14,405
減損損失	67,887	125,809
賞与引当金	37,107	36,759
棚卸資産評価損	24,883	19,450
その他	300,818	455,891
繰延税金資産小計	1,083,422	976,989
評価性引当額	503,549	362,601
繰延税金資産合計	579,873	614,388
繰延税金負債		
土地評価差額	164,343	121,740
その他有価証券評価差額金	82,048	77,553
その他	22,871	32,249
繰延税金負債合計	269,264	231,543
繰延税金資産 (負債) の純額	310,609	382,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当連結会計年度 (2023年 2 月28日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	2.1
受取配当金益金不算入等	0.2	8.8
住民税均等割等	2.0	4.1
評価性引当額の増減	4.4	14.0
在外子会社税率調整	3.5	2.4
控除対象外源泉税	2.4	5.1
法人税額の特別控除額	1.0	1.6
その他	1.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	43.2

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,895,187
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,026,702
契約負債(期首残高)	58,667
契約負債(期末残高)	28,104

契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社2社が、海外においてはアジア(韓国、中国、インドネシア、タイ、インド)、北米・中米(米国、メキシコ)、欧州(ポーランド)及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア(豪州)においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米・中米」、「オセアニア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「欧州」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	8,989,532	5,996,796	2,347,487	2,082,349	684,471	20,100,636	-	20,100,636
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,145,573	679,289	19	-	30,974	2,855,856	2,855,856	-
計	11,135,106	6,676,085	2,347,506	2,082,349	715,445	22,956,493	2,855,856	20,100,636
セグメント利益又は 損失（ ）	222,605	143,392	160,691	178,304	60,097	319,879	39,750	359,630
セグメント資産	18,095,040	6,946,967	1,171,916	2,172,532	463,733	28,850,190	1,941,589	26,908,600
その他の項目								
減価償却費	505,478	358,588	109,001	73,579	17,815	1,064,463	18,073	1,046,390
のれんの償却額	16,449	-	-	-	-	16,449	-	16,449
持分法適用会社 への投資額	-	93,035	-	-	-	93,035	-	93,035
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	433,997	197,244	29,598	36,301	3,972	701,114	7,258	693,856

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	7,885,428	5,658,337	2,280,681	-	715,973	16,540,421	-	16,540,421
自動車部品関連事業	326,889	-	-	-	-	326,889	-	326,889
包装資材関連事業	-	-	-	2,315,844	-	2,315,844	-	2,315,844
その他	564,180	-	-	-	-	564,180	-	564,180
顧客との契約から生じる収益	8,776,498	5,658,337	2,280,681	2,315,844	715,973	19,747,336	-	19,747,336
外部顧客への売上高	8,776,498	5,658,337	2,280,681	2,315,844	715,973	19,747,336	-	19,747,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,988,858	666,188	2,237	-	38,560	2,695,844	2,695,844	-
計	10,765,357	6,324,525	2,282,918	2,315,844	754,534	22,443,180	2,695,844	19,747,336
セグメント利益又は損失（ ）	452,268	163,155	152,307	97,265	62,211	22,671	36,422	59,093
セグメント資産	18,497,701	7,176,251	1,432,881	2,355,861	517,644	29,980,340	1,838,551	28,141,789
その他の項目								
減価償却費	535,058	320,840	105,736	61,450	19,115	1,042,201	5,431	1,036,769
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	131,842	-	-	-	131,842	-	131,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879,117	132,872	22,403	91,226	6,750	1,132,369	9,769	1,122,600

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける当連結会計年度の外部顧客への売上高及びセグメント損益への影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	17,181,443	313,269	2,082,349	523,574	20,100,636

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材、断熱材、保冷剤
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売、専用工作機械、汎用工作機械等の製造及び販売

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	中 国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧 州	合 計
8,989,532	3,388,170	2,608,626	2,082,349	2,347,487	684,471	20,100,636

（注）売上高は、拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	中 国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧 州	合 計
4,777,303	854,680	1,173,092	893,638	432,763	168,804	8,300,282

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	16,540,421	326,889	2,315,844	564,180	19,747,336

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材、断熱材、保冷剤
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売、専用工作機械、汎用工作機械等の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	中 国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧 州	合 計
8,776,498	2,924,469	2,733,868	2,315,844	2,280,681	715,973	19,747,336

（注）売上高は、拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	中 国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧 州	合 計
4,715,742	831,519	1,170,667	989,449	419,811	185,765	8,312,957

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を193,177千円、計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州	合計
当期償却額	16,449	-	-	-	-	16,449
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日）
1株当たり純資産額	5,550円62銭	5,921円20銭
1株当たり当期純利益金額	183円24銭	52円74銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	665,721	188,689
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	665,721	188,689
期中平均株式数（千株）	3,632	3,577

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	388,923	433,903	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179,060	129,727	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,656	1,656	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	128,866	82,517	0.7	2024年～ 2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,283	6,626	-	2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	706,790	654,431	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,735	10,822	8,568	8,568
リース債務	1,656	1,656	1,656	1,656

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,402,903	10,584,177	15,592,892	19,747,336
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	388,911	604,086	714,288	477,231
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	221,963	351,153	406,568	188,689
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.04	98.15	113.64	52.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()(円)	62.04	36.11	15.49	60.90

連結会計年度終了後の状況
特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 2 月28日)	当事業年度 (2023年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793,368	3,548,087
受取手形	62,703	50,666
電子記録債権	969,144	965,048
売掛金	1,699,283	1,616,666
有価証券	673,531	542,125
商品及び製品	308,439	327,174
仕掛品	432,616	514,950
原材料及び貯蔵品	97,959	98,918
前払費用	47,845	46,138
短期貸付金	19,833	9,049
未収入金	72,690	89,192
その他	15,167	27,900
流動資産合計	8,192,583	7,835,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	705,198	674,913
構築物（純額）	63,250	191,602
機械及び装置（純額）	2,251,071	2,363,152
車両運搬具（純額）	1,141	845
工具、器具及び備品（純額）	79,255	77,234
土地	951,550	951,551
リース資産（純額）	8,340	6,950
建設仮勘定	91,542	3,232
有形固定資産合計	4,151,352	4,269,484
無形固定資産		
借地権	34,466	34,466
ソフトウェア	221,382	321,169
電話加入権	5,564	5,564
無形固定資産合計	261,413	361,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,858	1,462,125
関係会社株式	2,217,880	2,082,759
出資金	52,785	52,785
関係会社出資金	868,446	868,446
関係会社長期貸付金	224,150	180,457
保険料払込金	82,104	93,346
前払年金費用	534,718	445,857
その他	31,553	37,796
貸倒引当金	24,846	24,846
投資その他の資産合計	5,137,650	5,198,729
固定資産合計	9,550,416	9,829,414
資産合計	17,742,999	17,665,331

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 2 月28日)	当事業年度 (2023年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	241,827	191,336
買掛金	446,847	451,126
短期借入金	169,000	297,320
1 年内返済予定の長期借入金	138,000	90,000
未払金	161,653	192,400
未払費用	245,710	235,600
未払消費税等	29,540	-
未払法人税等	123,110	40,239
預り金	18,272	17,009
賞与引当金	115,506	109,143
設備代支払手形	71,947	346,854
その他	38,907	29,666
流動負債合計	1,800,324	2,000,697
固定負債		
長期末払金	83,974	83,974
繰延税金負債	151,803	132,284
その他	9,063	7,346
固定負債合計	244,841	223,605
負債合計	2,045,165	2,224,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金	30,049	30,049
資本剰余金合計	4,162,607	4,162,607
利益剰余金		
利益準備金	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金	7,880,000	7,880,000
繰越利益剰余金	1,078,728	816,792
利益剰余金合計	9,372,289	9,110,353
自己株式	1,042,493	1,042,882
株主資本合計	15,374,419	15,112,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323,414	328,934
評価・換算差額等合計	323,414	328,934
純資産合計	15,697,833	15,441,027
負債純資産合計	17,742,999	17,665,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当事業年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
売上高		
製品売上高	6,864,324	6,712,292
商品売上高	3,858,334	3,504,389
売上高合計	1 10,722,658	1 10,216,681
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	292,068	308,439
当期製品製造原価	5,654,051	5,651,071
当期商品仕入高	3,210,523	2,856,755
合計	9,156,643	8,816,266
広告宣伝等社内消費高	10,516	9,140
商品及び製品期末棚卸高	308,439	327,174
売上原価合計	1 8,837,688	1 8,479,951
売上総利益	1,884,970	1,736,730
販売費及び一般管理費	1, 2 2,093,539	1, 2 2,155,357
営業損失 ()	208,568	418,627
営業外収益		
受取利息	1 3,524	1 21,923
有価証券利息	4,625	9,042
受取配当金	1 80,064	1 175,108
仕入割引	14,338	11,744
受取技術援助料	1 70,445	1 77,555
為替差益	121,848	273,750
その他	1 74,512	1 77,250
営業外収益合計	369,359	646,374
営業外費用		
支払利息	960	592
売上割引	470	-
その他	398	283
営業外費用合計	1,830	876
経常利益	158,961	226,870
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 132,262	1, 3 1,879
投資有価証券売却益	102,585	-
特別利益合計	234,847	1,879
特別損失		
固定資産除売却損	4 7,288	4 5,187
関係会社株式評価損	-	231,586
投資有価証券売却損	875	-
特別損失合計	8,163	236,773
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	385,645	8,023
法人税、住民税及び事業税	132,433	107,943
法人税等調整額	42,763	15,023
法人税等合計	89,670	92,919
当期純利益又は当期純損失 ()	295,975	100,943

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,882,016	4,132,557	30,057	4,162,614	413,560	7,880,000	892,780	9,186,341
当期変動額								
剰余金の配当							110,026	110,026
当期純利益							295,975	295,975
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7	7	-	-	185,948	185,948
当期末残高	2,882,016	4,132,557	30,049	4,162,607	413,560	7,880,000	1,078,728	9,372,289

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	918,349	15,312,622	355,420	15,668,042
当期変動額				
剰余金の配当		110,026		110,026
当期純利益		295,975		295,975
自己株式の取得	124,299	124,299		124,299
自己株式の処分	156	148		148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,006	32,006
当期変動額合計	124,143	61,797	32,006	29,791
当期末残高	1,042,493	15,374,419	323,414	15,697,833

当事業年度（自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,882,016	4,132,557	30,049	4,162,607	413,560	7,880,000	1,078,728	9,372,289
当期変動額								
剰余金の配当							160,993	160,993
当期純損失（ ）							100,943	100,943
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	261,936	261,936
当期末残高	2,882,016	4,132,557	30,049	4,162,607	413,560	7,880,000	816,792	9,110,353

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額 金	
当期首残高	1,042,493	15,374,419	323,414	15,697,833
当期変動額				
剰余金の配当		160,993		160,993
当期純損失（ ）		100,943		100,943
自己株式の取得	389	389		389
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			5,520	5,520
当期変動額合計	389	262,326	5,520	256,806
当期末残高	1,042,882	15,112,093	328,934	15,441,027

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等以外のもの

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

定額法

上記を除く有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得いたしました建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により損益処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売にかかる収益は、主に超硬工具の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、商品及び製品の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産	4,412,765	4,630,685

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。これにより、当社は、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、2024年2月期事業年度においては感染拡大が収束するものとして、会計上の見積りの仮定をしております。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額11,790千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	498,945千円	498,078千円
短期金銭債務	75,651	109,947

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2,201,964千円	2,075,720千円
仕入高	664,592	813,311
営業取引以外の取引高	149,336	239,191

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
広告宣伝費	10,389千円	31,930千円
旅費及び通信費	39,635	48,535
役員報酬	99,228	99,228
給料手当	1,034,430	1,062,152
賞与引当金繰入額	22,785	23,973
法定福利及び厚生費	189,846	187,371
退職給付費用	114,179	109,084
減価償却費	52,861	64,215
賃借料	69,546	70,773
研究開発費	97,697	109,976

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	127,678千円	- 千円
機械及び装置	4,583	1,879
計	132,262	1,879

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	2,359千円	3,550千円
機械及び装置	4,126	949
工具、器具及び備品	802	687
計	7,288	5,187

(有価証券関係)

前事業年度(2022年2月28日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	2,190,924
関連会社株式	26,956

当事業年度(2023年2月28日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,055,803
関連会社株式	26,956

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 2 月28日)	当事業年度 (2023年 2 月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	25,276千円	25,276千円
投資有価証券評価損	95,168	95,168
ゴルフ会員権評価損	14,405	14,405
関係会社株式評価損	213,270	282,977
関係会社出資金評価損	41,601	41,601
減損損失	67,887	67,663
賞与引当金	34,767	32,852
棚卸資産評価損	11,406	15,484
固定資産除却損	6,565	4,377
その他	72,892	58,172
繰延税金資産小計	583,242	637,979
評価性引当額	492,047	558,507
繰延税金資産合計	91,195	79,471
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,048	77,553
前払年金費用	160,950	134,203
繰延税金負債合計	242,998	211,756
繰延税金資産（負債）の純額	151,803	132,284

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 2 月28日)	当事業年度 (2023年 2 月28日)
法定実効税率	30.1%	- %
(調整)		
受取配当金益金不算入等	4.2	-
住民税均等割	5.4	-
評価性引当額の増減	11.9	-
外国法人税額	6.6	-
法人税額の特別控除額	2.9	-
追徴税額	-	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	705,198	26,069	-	56,355	674,913	3,639,556
	構築物	63,250	137,282	-	8,929	191,602	543,278
	機械及び装置	2,251,071	467,041	1,781	353,178	2,363,152	7,052,910
	車両運搬具	1,141	607	-	902	845	25,798
	工具、器具及び備品	79,255	42,072	135	43,958	77,234	623,358
	土地	951,550	1	-	-	951,551	-
	リース資産	8,340	-	-	1,390	6,950	6,987
	建設仮勘定	91,542	3,232	91,542	-	3,232	-
	計	4,151,352	676,304	93,458	464,715	4,269,484	11,891,890
無形固定資産	借地権	34,466	-	-	-	34,466	-
	ソフトウェア	221,382	153,876	-	54,089	321,169	525,008
	電話加入権	5,564	-	-	-	5,564	-
	計	261,413	153,876	-	54,089	361,200	525,008

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物の増加額

本社野球場 133,816 千円

機械及び装置の増加額：

熊本工場複合旋盤 79,104

本社工場CNC工具研削盤 71,600

本社工場レーザー加工機 69,731

熊本工場自動溝入れインサート研削盤 62,521

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,846	-	-	24,846
賞与引当金	115,506	109,143	115,506	109,143

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載ウェブサイトは次のとおりです。 https://www.c-max.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第64期）（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）2022年5月19日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年5月19日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）2022年7月8日東海財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）2022年10月12日東海財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）2023年1月11日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年5月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年4月12日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 5 月24日

富 士 精 工 株 式 会 社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 浩 幸
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

富士精工株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
富士精工株式会社の2023年2月28日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産及び無形固定資産8,926,843千円が計上されている。このうち、注記事項「（重要な会計上の見積り）固定資産の減損」に記載されているとおり、4,557,103千円は、セグメント情報における日本セグメントに含まれる富士精工株式会社に関するものであり、連結総資産の16%を占めている。 これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。 富士精工株式会社においては、半導体不足の影響などを受けて国内の自動車生産が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復せず、受注の停滞等により売上が減少しており、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められている。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われているが、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積られており、特に受注の獲得見込みを含む売上金額の予測について不確実性が高い仮定が使用されている。これらに係る経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、富士精工株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、富士精工株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 減損損失の認識の要否の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 (2)将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について、営業部門の責任者に対して質問をするともに、主に以下の手続を実施した。 ●取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。また、過年度における予算とそれらの実績を比較することにより、経営者の見積りの精度を評価した。 ●売上金額の予測に関する仮定について、次の手続を実施した。 ・主要顧客の生産計画、対象会社が属する業界団体が公表している需要予測に照らして、上記責任者の回答の合理性を検討した。 ・顧客からの内示を含む営業部門の積算根拠資料との整合性を確認した。 ・過去の事業計画の達成状況と過去の事業計画に対する実績との乖離要因を分析し、売上金額の予測の合理性を検討した。 ●事業計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の将来キャッシュ・フローを見積った。そのうえで、減損損失の認識の要否の判定に与える影響について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士精工株式会社の2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、富士精工株式会社が2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年 5 月24日

富 士 精 工 株 式 会 社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 浩 幸
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性）

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「富士精工株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。